

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月1日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鈴木 仙弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 鈴木 仙弘
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	313,621	308,533	421,439
経常利益	(百万円)	45,325	44,450	61,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,914	40,280	42,648
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	32,496	34,966	16,802
純資産額	(百万円)	447,063	434,380	425,409
総資産額	(百万円)	622,067	614,996	621,695
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	128.57	162.50	171.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	128.19	162.22	170.94
自己資本比率	(%)	69.6	68.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,535	46,440	81,470
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,405	35,247	75,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,568	34,308	9,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	137,242	132,733	154,949

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.09	46.17

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
2. 当社は平成27年10月1日付及び平成29年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第51期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期よりASG Group Limitedが新たに連結子会社となり、コンサルティングセグメント及び産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)は、企業の景況感が改善し、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、日銀のマイナス金利政策や米国の政権交代などから先行き不透明感が増えています。情報システム投資は、引続き堅調に推移していますが、金融機関など一部に投資を抑える動きも見られます。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け策定した3か年の中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタルビジネス分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績の蓄積を進めていきます。

既存事業の拡大に向け、業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型システム)については、制度改正への着実な対応を進めるとともに、顧客業務の高度化や効率化を支援していきます。リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム「STAR-」については、災害復旧(DR)を支援する機能を追加してサービスを提供しています。また、平成30年に実施予定の国債の決済期間短縮化や、証券保管振替機構の次期システムへの移行について、当社の共同利用型システムの対応を進めています。

グローバル事業においては、日系企業のグローバル展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、新たな事業領域の拡大に向け、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM & Aなども進めています。当第1四半期に、資産運用領域の事業拡大を目的に、米国のCutter Associates, LLCを子会社としました。また、当第3四半期に、豪州ITサービス市場への事業展開及びアジア地域等の事業拡大を目的に、豪州のASG Group Limitedを子会社とし、コンサルティングセグメント及び産業ITソリューションセグメントの主要な関係会社となっています。

平成28年12月に本社を移転しました。オフィスは、事業を継続する上で国内最上位の高度防災機能を有していることに加え、新しい価値や知的資産を生み出すオープンコミュニケーション型オフィスとなっています。来年度に移転を予定している横浜地区・大阪地区のオフィス移転により、主要オフィスに対する事業継続に向けた機能の更なる強化が整います。

当社グループの当第3四半期累計の売上高は308,533百万円となり、大型の製品販売があった前年同期と比べ1.6%減となりました。売上原価については、子会社の㈱だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上したものの、大型のシステム開発案件の減少により外部委託費が減少し、また大型の製品販売があった前年同期と比べ減価償却費は少なくなり売上原価203,631百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益104,902百万円(同5.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用及び研究開発費が増加し、また子会社が増えたこともあり、62,258百万円(同11.1%増)となりました。

この結果、営業利益は42,644百万円(同1.4%減)、営業利益率は前年同期と同水準の13.8%、経常利益は44,450百万円(同1.9%減)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,280百万円(同26.2%増)となりました。

#### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

#### (コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境やIT部門の環境が変化中、経営・ITの両面でコンサルティングの需要が高まっています。当社グループは、顧客のビジネス全般を支援する変革パートナーとなる体制を整えていくとともに、海外も含めた顧客基盤の拡大に引続き努めていきます。

当第3四半期累計は、グローバル関連のコンサルティング案件が減少しましたが、顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加しました。売上高は21,174百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は3,689百万円(同7.7%増)となりました。

#### (金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

事業領域の拡大に向け、業界標準ビジネスプラットフォームの生産革新を進めるとともに、ITと金融を融合したFinTech(フィンテック)等を活用した新事業の開発に取り組んでいます。

既存事業の拡大に向け、業界標準ビジネスプラットフォームについては、制度改正への着実な対応を進めるとともに、顧客業務の高度化や効率化を支援していきます。リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム「STAR-」については、DRを支援する機能を追加してサービスを提供しています。また、平成30年に実施予定の国債の決済期間短縮化や、証券保管振替機構の次期システムへの移行について、当社の共同利用型システムの対応を進めています。

また、資産運用領域の事業拡大を目的に、当第1四半期に米国のCutter Associates, LLCを子会社としました。

当第3四半期累計の売上高は、証券業向けコンサルティングが増加しましたが、前年同期に大型の製品販売があった証券業向け開発・製品販売や、保険業向け開発・製品販売が減少し、182,593百万円(前年同期比3.4%減)となりました。子会社の(株)だいこう証券ビジネスにおいて業務体制見直しに向けた事業構造改善費用を計上したことにより、営業利益は19,929百万円(同9.3%減)となりました。

#### (産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。企業によるIT投資は、事務効率化を目的とする投資(コーポレートIT)から、新たな事業を創出しビジネスの拡大に直結する投資(ビジネスIT)に変わりつつあり、当社グループはコンサルティングとITソリューションを生かして、顧客のビジネスITを支援していきます。

当第3四半期累計の売上高は、製造・サービス業向け開発・製品販売や、流通業向けコンサルティングが増加しましたが、製造・サービス業を中心に運用サービスや商品販売が減少し、76,770百万円(前年同期比0.2%増)となりました。外部委託費や運用経費が増加し、営業利益は5,982百万円(同22.7%減)となりました。

#### (IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。また、デジタルマーケティングを始めとするビジネスIT関連の新事業の開発に取り組んでいます。

当第2四半期には、当社グループの総合力をデジタル領域に結集し、顧客の事業変革を支援するため、デジタルビジネスを専門とするNRIデジタル(株)を設立しました。

当第3四半期累計において、外部顧客に対する売上高はセキュリティ事業で増加しましたが、IT基盤構築に係る開発・製品販売が減少しました。内部売上高は大阪第二データセンターの開業に伴い、DRを支援する運用サービスやIT基盤構築案件が増加しました。

この結果、売上高90,895百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益10,765百万円(同22.4%増)となりました。

#### (その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第3四半期累計において、売上高は9,923百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は1,458百万円(同175.3%増)となりました。営業利益が前年同期比で大幅に増加しているのは、前年同期に子会社におけるソフトウェアの評価減等があったことによるものです。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末において、流動資産270,191百万円(前年度末比12.0%減)、固定資産344,804百万円(同9.5%増)、流動負債112,442百万円(同16.3%減)、固定負債67,578百万円(同10.2%増)、純資産434,380百万円(同2.1%増)となり、総資産は614,996百万円(同1.1%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は22,746百万円減少し42,130百万円、開発等未収収益は8,133百万円増加し40,718百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券は、余資を運用していた公社債投資信託がマイナス金利政策の影響を受け繰上償還されたことにより、93,329百万円減少し7,243百万円となりました。

のれんは、豪州のASG Group Limitedや米国のCutter Associates, LLCを子会社化したことに伴い、31,094百万円増加し38,958百万円となりました。

投資有価証券は、保有株式の一部を売却したことなどにより、17,703百万円減少し102,693百万円となりました。

当第2四半期に普通社債が償還されたことに伴い、1年内償還予定の社債が15,000百万円減少した一方、新規に普通社債(NRIグリーンbond)を10,000百万円発行しました。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,999百万円、自己株式の消却による減少18,000百万円などにより、前年度末から10,292百万円減少し38,104百万円となりました。

このほか、現金及び預金が71,387百万円増加の133,526百万円、退職給付に係る資産が9,775百万円増加の35,682百万円、未払費用が8,120百万円増加の15,550百万円、賞与引当金が8,195百万円減少の8,952百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から22,215百万円減少し132,733百万円となりました。

当第3四半期累計において、営業活動により得られた資金は46,440百万円となり、前年同期と比べ10,095百万円少なくなりました。これは主に、前年同期の法人税等の支払額が少なかったことによるものです。

投資活動による支出は35,247百万円となりました。データセンターの設備・機械装置等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得などの投資を行いました。当第3四半期累計は、豪州のASG Group Limitedの株式取得などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が大きく増加しましたが、有価証券の売却及び償還による収入が多くなり、有価証券の取得による支出が少なくなったことから、前年同期と比べ26,158百万円少なくなりました。

財務活動による支出は34,308百万円となりました。前年同期は自己株式の処分29,041百万円があり1,568百万円の収入となりましたが、当第1四半期に、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,999百万円があり、大きく支出に転じました。また、当第2四半期に、普通社債15,000百万円の償還による支出や普通社債(NRIグリーンbond)10,000百万円の発行による収入がありました。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計における研究開発費は4,014百万円です。なお、当第3四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	10,301	2.7
金融ITソリューション	140,438	0.2
産業ITソリューション	56,733	5.3
IT基盤サービス	64,732	5.4
その他	6,269	4.2
小計	278,475	2.4
調整額	73,275	-
計	205,200	1.9

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	105,204	50.3	94,150	45.9	10.5
うち、中国企業への外注実績	18,181	17.3	14,478	15.4	20.4

受注状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	24,539	17.2	8,407	35.5
金融ITソリューション	95,772	4.0	63,773	10.9
産業ITソリューション	41,831	8.7	23,910	30.8
IT基盤サービス	14,585	29.4	4,659	27.7
その他	5,889	5.8	1,644	10.4
計	182,617	3.3	102,394	13.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	20,809	2.2
金融ITソリューション	181,717	3.6
産業ITソリューション	76,445	1.1
IT基盤サービス	21,763	1.2
その他	7,798	9.9
計	308,533	1.6

ロ. 主な相手先別販売実績

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	49,265	15.7	52,066	16.9	5.7
(株)セブン&アイ・ホールディングス	33,196	10.6	32,523	10.5	2.0

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

ハ. サービス別販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	43,111	12.3
開発・製品販売	98,758	10.0
運用サービス	158,614	0.1
商品販売	8,050	13.7
計	308,533	1.6

(6) 主要な設備

当第3四半期累計において、主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

なお、当第3四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額42,000百万円に対し、29,322百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	825,000,000
計	825,000,000

(注) 平成28年10月27日の取締役会決議により、平成29年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は82,500,000株増加し、907,500,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,000,000	264,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	240,000,000	264,000,000	-	-

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期において、新たに発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	240,000	-	18,600	-	14,800

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は24,000千株増加し、264,000千株となっています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,697,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,019,900	2,270,199	-
単元未満株式	普通株式 283,100	-	-
発行済株式総数	240,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,270,199	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,900株が含まれています。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれています。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は24,000,000株増加し、264,000,000株となっています。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	12,697,000	-	12,697,000	5.29
計	-	12,697,000	-	12,697,000	5.29

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	62,138	133,526
売掛金	64,876	42,130
開発等未収収益	32,585	40,718
有価証券	100,572	7,243
営業貸付金	6,758	4,330
信用取引資産	10,338	13,006
商品	540	476
仕掛品	281	587
前払費用	5,143	5,679
繰延税金資産	12,140	12,017
短期差入保証金	7,527	7,003
その他	4,210	3,598
貸倒引当金	172	125
流動資産合計	306,943	270,191
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,015	82,324
減価償却累計額	37,099	40,298
建物及び構築物(純額)	41,915	42,026
機械及び装置	25,117	26,616
減価償却累計額	18,813	19,835
機械及び装置(純額)	6,304	6,780
工具、器具及び備品	29,156	29,510
減価償却累計額	19,441	19,710
工具、器具及び備品(純額)	9,714	9,800
土地	7,446	7,432
リース資産	114	1,950
減価償却累計額	110	1,125
リース資産(純額)	4	825
建設仮勘定	-	2,011
有形固定資産合計	65,384	68,876
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,038	45,646
ソフトウェア仮勘定	14,563	17,639
のれん	7,864	38,958
その他	618	592
無形固定資産合計	65,085	102,836
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	120,397	102,693
関係会社株式	1,959	1,892
長期貸付金	8,297	8,389
従業員に対する長期貸付金	31	23
リース投資資産	386	368
差入保証金	16,634	16,578
退職給付に係る資産	25,907	35,682
繰延税金資産	1,684	1,572
その他	9,138	6,064
貸倒引当金	156	175
投資その他の資産合計	184,280	173,091
固定資産合計	314,751	344,804
<b>資産合計</b>	<b>621,695</b>	<b>614,996</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	22,177	19,593
短期借入金	2,270	2,270
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,230	4,605
信用取引負債	6,344	10,076
リース債務	243	360
未払金	12,082	8,339
未払費用	7,429	15,550
未払法人税等	14,325	11,295
前受金	12,440	12,257
短期受入保証金	8,708	7,873
賞与引当金	17,147	8,952
受注損失引当金	1,345	1,415
その他	11,559	9,850
<b>流動負債合計</b>	<b>134,304</b>	<b>112,442</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	25,000
長期借入金	27,969	25,737
リース債務	156	380
繰延税金負債	10,575	8,472
退職給付に係る負債	6,396	6,786
資産除去債務	963	955
その他	265	246
<b>固定負債合計</b>	<b>61,327</b>	<b>67,578</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	654	594
<b>特別法上の準備金合計</b>	<b>654</b>	<b>594</b>
<b>負債合計</b>	<b>196,286</b>	<b>180,615</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	27,944	14,710
利益剰余金	378,083	395,475
自己株式	48,396	38,104
<b>株主資本合計</b>	<b>376,231</b>	<b>390,681</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,231	34,331
繰延ヘッジ損益	25	22
為替換算調整勘定	1,289	519
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,526
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>35,317</b>	<b>31,263</b>
新株予約権	1,033	1,113
非支配株主持分	12,825	11,322
<b>純資産合計</b>	<b>425,409</b>	<b>434,380</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>621,695</b>	<b>614,996</b>

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	313,621	308,533
売上原価	214,352	203,631
売上総利益	99,268	104,902
販売費及び一般管理費	56,039	62,258
営業利益	43,229	42,644
営業外収益		
受取利息	255	199
受取配当金	1,627	1,522
投資事業組合運用益	-	0
持分法による投資利益	83	12
為替差益	54	87
その他	212	164
営業外収益合計	2,233	1,987
営業外費用		
支払利息	105	88
投資事業組合運用損	9	14
社債発行費	-	50
自己株式取得費用	-	19
その他	22	8
営業外費用合計	137	181
経常利益	45,325	44,450
特別利益		
投資有価証券売却益	1,444	13,159
新株予約権戻入益	9	15
金融商品取引責任準備金戻入	-	60
特別利益合計	1,454	13,234
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	112	21
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	-
特別損失合計	220	21
税金等調整前四半期純利益	46,558	57,663
法人税、住民税及び事業税	14,491	18,807
法人税等合計	14,491	18,807
四半期純利益	32,067	38,856
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,914	40,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	152	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	4,846
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	299	793
退職給付に係る調整額	648	183
持分法適用会社に対する持分相当額	44	22
その他の包括利益合計	428	3,889
四半期包括利益	32,496	34,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,392	36,225
非支配株主に係る四半期包括利益	103	1,258

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,558	57,663
減価償却費	23,869	19,386
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	32
受取利息及び受取配当金	1,883	1,722
支払利息	105	88
投資事業組合運用損益（は益）	9	14
持分法による投資損益（は益）	83	12
投資有価証券売却損益（は益）	1,444	13,159
投資有価証券評価損益（は益）	112	21
新株予約権戻入益	9	15
売上債権の増減額（は増加）	11,374	15,720
たな卸資産の増減額（は増加）	349	105
仕入債務の増減額（は減少）	2,368	2,494
賞与引当金の増減額（は減少）	7,735	8,195
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	9,421	9,880
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	752	673
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,751	69
差入保証金の増減額（は増加）	679	53
営業貸付金の増減額（は増加）	3,529	2,428
信用取引資産の増減額（は増加）	6,376	2,667
短期差入保証金の増減額（は増加）	259	524
信用取引負債の増減額（は減少）	7,569	3,732
短期受入保証金の増減額（は減少）	658	834
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	107	60
その他	423	296
<b>小計</b>	<b>59,432</b>	<b>66,694</b>
利息及び配当金の受取額	1,928	1,781
利息の支払額	81	72
法人税等の支払額	4,743	21,962
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,535</b>	<b>46,440</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	958	1,106
定期預金の払戻による収入	670	867
有価証券の取得による支出	6,002	8,008
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	16,562	10,714
有形固定資産の売却による収入	22	3,030
無形固定資産の取得による支出	20,080	19,969
資産除去債務の履行による支出	24	55
投資有価証券の取得による支出	27,015	6,826
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,108	30,590
関係会社株式の取得による支出	28	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,534	31,064
従業員に対する長期貸付けによる支出	7	3
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,405</b>	<b>35,247</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,582	-
長期借入金の返済による支出	2,150	2,628
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	-	15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	7
自己株式の処分による収入	29,041	2,735
自己株式の取得による支出	91	10,780
配当金の支払額	16,445	18,265
非支配株主への配当金の支払額	180	141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	34,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,325	22,215
現金及び現金同等物の期首残高	140,567	154,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,242	132,733

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規設立に伴い2社、持分取得に伴い3社を新たに連結の範囲に含めています。

当第2四半期連結会計期間より、新規設立に伴い1社を新たに連結の範囲に含めています。

当第3四半期連結会計期間より、株式取得に伴いIASG Group Limitedほか8社を新たに連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は平成28年3月にNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度9,430百万円(2,406千株)、当第3四半期連結会計期間7,622百万円(1,951千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度10,200百万円、当第3四半期連結会計期間7,571百万円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟

当社は、平成27年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	5	5
役員報酬	924	919
給料及び手当	20,555	21,682
賞与引当金繰入額	2,959	3,002
退職給付費用	1,627	2,284
福利厚生費	3,635	4,068
教育研修費	1,331	1,378
不動産賃借料	3,963	4,270
事務委託費	10,163	12,258
減価償却費	812	841

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	26,921	133,526
有価証券勘定	119,154	7,243
預入期間が3か月を超える定期預金	832	1,035
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	8,001	7,000
現金及び現金同等物	137,242	132,733

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	8,105	40	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	8,345	40	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成27年5月決議分85百万円、平成27年10月決議分73百万円)を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、日本生命保険相互会社と資本業務提携契約を締結し、平成27年6月10日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(5,618千株)を行いました。これにより、資本剰余金が12,798百万円増加し、自己株式が13,410百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において自己株式は42,301百万円、資本剰余金は27,951百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	9,182	40	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	9,090	40	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(平成28年5月決議分96百万円、平成28年10月決議分88百万円)を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,471千株を取得したことにより、自己株式が9,999百万円増加しました。また、平成28年6月10日開催の取締役会決議に基づき平成28年6月30日付で自己株式7,500千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ18,000百万円減少しました。

自己株式の消却及び処分によりその他資本剰余金の当第3四半期連結会計期間末の残高が4,614百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その額をその他利益剰余金から減額しています。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前年度末から13,234百万円減少し14,710百万円、利益剰余金は17,392百万円増加し395,475百万円、自己株式は10,292百万円減少し38,104百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,358	188,503	75,637	22,028	306,527	7,094	313,621	-	313,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	563	946	59,308	61,067	2,227	63,294	63,294	-
計	20,607	189,066	76,584	81,336	367,594	9,321	376,916	63,294	313,621
セグメント利益	3,424	21,966	7,738	8,793	41,922	529	42,452	777	43,229

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル ティング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,809	181,717	76,445	21,763	300,735	7,798	308,533	-	308,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	876	325	69,131	70,698	2,124	72,823	72,823	-
計	21,174	182,593	76,770	90,895	371,434	9,923	381,357	72,823	308,533
セグメント利益	3,689	19,929	5,982	10,765	40,366	1,458	41,825	818	42,644

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

ASG Group Limited及びその子会社8社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しています。当該事象による当第3四半期連結会計期間の資産の増加額は、コンサルティングセグメントにおいて11,219百万円、産業ITソリューションセグメントにおいて22,439百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ASG Group Limited及びその子会社8社を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じています。当該事象による当第3四半期連結会計期間ののれんの増加額は、コンサルティングセグメントにおいて8,725百万円、産業ITソリューションセグメントにおいて17,450百万円です。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,138	62,138	-
(2) 売掛金	64,876	64,876	-
(3) 開発等未収収益	32,585	32,585	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	217,941	217,941	-
(5) 営業貸付金	6,758		
貸倒引当金 1	13		
	6,745	6,745	-
(6) 信用取引資産	10,338	10,338	-
(7) 短期差入保証金	7,527	7,527	-
(8) 長期貸付金	8,297	8,409	111
資産計	410,451	410,563	111
(1) 買掛金	22,177	22,177	-
(2) 短期借入金	2,270	2,270	-
(3) 信用取引負債	6,344	6,344	-
(4) 短期受入保証金	8,708	8,708	-
(5) 社債 2	30,000	30,115	115
(6) 長期借入金 3	31,200	31,207	7
負債計	100,699	100,823	123
デリバティブ取引 4	(41)	(41)	-

1：営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

2：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

3：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金3,230百万円を含めています。

4：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )  
で示しています。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	133,526	133,526	-
(2) 売掛金	42,130	42,130	-
(3) 開発等未収収益	40,718	40,718	-
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	106,752	106,752	-
(5) 営業貸付金	4,330		
貸倒引当金	-		
	4,330	4,330	-
(6) 信用取引資産	13,006	13,006	-
(7) 短期差入保証金	7,003	7,003	-
(8) 長期貸付金	8,389	8,401	11
資産計	355,857	355,869	11
(1) 買掛金	19,593	19,593	-
(2) 短期借入金	2,270	2,270	-
(3) 信用取引負債	10,076	10,076	-
(4) 短期受入保証金	7,873	7,873	-
(5) 社債	25,000	24,997	2
(6) 長期借入金 1	30,343	30,350	7
負債計	95,157	95,162	5
デリバティブ取引 2	(32)	(32)	-

1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,605百万円を含めています。

2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )  
で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

(8) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式等 1	4,583	4,575
投資事業組合等への出資金 2	405	500

1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において1,959百万円、当第3四半期連結会計期間において1,892百万円含まれています。

2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	21,607	76,652	55,045
(2) 債券			
国債・地方債等	6,012	6,026	13
社債	44,296	44,300	3
(3) その他	93,961	93,990	29
計	165,878	220,970	55,092

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,924	66,023	48,098
(2) 債券			
国債・地方債等	6,008	6,016	8
社債	37,142	37,140	2
(3) その他	753	756	2
計	61,829	109,936	48,107

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

## 2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券103百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。また、当第3四半期連結累計期間において、有価証券21百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	1,138	12
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 米ドル(円売)	買掛金	41	2
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 売建 米ドル(インドルピー買)	売掛金	153	0
原則的処理方法	金利	金利スワップ取引 固定受取・固定支払	社債	30,000	27

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. : 社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	359	12
原則的処理方法	金利	金利スワップ取引 固定受取・固定支払	社債	15,000	19

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. : 社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ASG Group Limited

事業の内容 : 統合基幹業務システム・経営データ分析・ITインフラ等に関わるコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

豪州において付加価値のより高いサービスを提供するとともに、アジア地域等においても、ASG Group Limitedと連携して事業を拡大することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成28年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の全てを取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含めていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は339,656千豪ドル(26,925百万円)(注)であり、対価は現金です。

(注) ( )内の円貨額は実施した為替予約のレートで換算しています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 448百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 26,175百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合日の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためです。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	128円57銭	162円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31,914	40,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31,914	40,280
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	248,233	247,877
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128円19銭	162円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち関係会社の潜在株式による調整額)	0 ( 0)	- ( - )
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	728 (728)	432 (432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(注)3	第24回新株予約権 535,425株	第24回新株予約権 535,425株 第26回新株予約権 561,110株

- (注)1. 当社は平成27年10月1日付及び平成29年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。
2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間2,303千株、当第3四半期連結累計期間2,532千株)。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。なお、株式数は株式分割の影響を考慮した値です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額       | 9,090百万円    |
| (2) 1株当たりの金額     | 40円         |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

(注) 配当金の総額は、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(88百万円)を含んでいます。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月31日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。